

# 《市の財政状況と今後の見通し》

企画部財政課

資料4

## 1.30年前を振り返る ①

普通会計

| 単位：人、億円、% |                   |         |         |        |       |
|-----------|-------------------|---------|---------|--------|-------|
| No.       | 項目                | H27     | S60     | 増減額    | 増減率   |
| 1         | 総人口（1月1日）         | 182,765 | 154,447 | 28,318 | 18.3  |
| 2         | 65歳以上人口（1月1日）     | 43,783  | 10,069  | 33,714 | 334.8 |
| 3         | 65歳以上人口割合         | 24.0    | 6.5     | 17.4   | —     |
| 4         | 標準財政規模            | 337     | 192     | 145    | 75.6  |
| 5         | 財政力指数（単年度）        | 0.98    | 1.20    | ▲ 0.22 | —     |
| 6         | 経常収支比率（臨財債等含まない）  | 91.8    | 72.3    | 19.5   | —     |
| 7         | 地方債現在高            | 338     | 249     | 89     | 35.7  |
| 8         | 債務負担行為支出予定額       | 236     | 136     | 100    | 73.7  |
| 9         | 積立金現在高            | 148     | 64      | 84     | 132.0 |
| 10        | 将来にわたる財政負担（7+8-9） | 426     | 321     | 105    | 32.6  |
| 11        | 歳入総額              | 675     | 347     | 328    | 94.4  |
| 12        | 歳出総額              | 644     | 339     | 305    | 90.1  |

### 【S60年度総括】

- ・市税収入＋5.0%
- ・景気低迷、円高により企業業績は伸びず
- ・国の行革の具体化で高率補助金の一律▲10%削減
- ・福祉・教育分野を中心に自治体負担増加
- ・自治体財政と市民生活に深刻な影響
- ・経常収支比率は0.6ポイント改善
- ・市債繰上償還や経費節減努力の成果

### 【S60年の主な出来事】

- ・科学万博つくば'85開催
- ・男女雇用機会均等法成立
- ・日航ジャンボ機墜落事故
- ・電信電話公社、専売公社民営化
- ・携帯電話（ショルダー型）販売
- ・「うざったい」、「新人類」などが流行語

# 1.30年前を振り返る ②

## 普通会計

|     |                |          |        |          |        |           |        |
|-----|----------------|----------|--------|----------|--------|-----------|--------|
|     |                |          |        |          |        | 単位：人、億円、% |        |
| No. | 項目             | H27〔構成比〕 |        | S60〔構成比〕 |        | 増減額       | 増減率    |
| 13  | 地方税            | 304      |        | 205      |        | 99        | 48.3   |
| 14  | 個人市民税          | 128      |        | 90       |        | 38        | 41.6   |
| 15  | 法人市民税          | 29       |        | 38       |        | ▲ 9       | ▲ 23.1 |
| 16  | 固定資産税          | 114      |        | 52       |        | 62        | 120.2  |
| 17  | 人件費            | 98       | 〔15.3〕 | 69       | 〔20.4〕 | 29        | 42.3   |
| 18  | 扶助費            | 165      | 〔25.6〕 | 29       | 〔8.6〕  | 136       | 467.9  |
| 19  | 公債費            | 31       | 〔4.8〕  | 44       | 〔13.1〕 | ▲ 13      | ▲ 30.2 |
| 20  | 物件費            | 93       | 〔14.4〕 | 42       | 〔12.5〕 | 51        | 119.7  |
| 21  | 維持補修費          | 3        | 〔0.4〕  | 3        | 〔0.9〕  | ▲ 0       | ▲ 14.9 |
| 22  | 補助費等           | 63       | 〔9.7〕  | 26       | 〔7.8〕  | 36        | 137.6  |
| 23  | 積立金            | 37       | 〔5.7〕  | 9        | 〔2.7〕  | 27        | 295.6  |
| 24  | 投資・出資・貸付金      | 2        | 〔0.3〕  | 4        | 〔1〕    | ▲ 1       | ▲ 37.4 |
| 25  | 繰出金            | 75       | 〔11.7〕 | 13       | 〔4〕    | 62        | 457.8  |
| 26  | 投資的経費（普通建設事業等） | 78       | 〔12.1〕 | 98       | 〔29.1〕 | ▲ 20      | ▲ 20.6 |

### 【S60年度主要事業】

・住民記録即時処理システム開発（支所管轄区域を超えた証明発行可能、選挙人名簿作成等10課21業務の電算処理化）

・ごみ焼却施設新設（S59-61）（自家発電設備を備えた日量110t炉2基の整備）

・南多摩斎場組合加入（人口増加により現火葬場のみでは対応不十分）

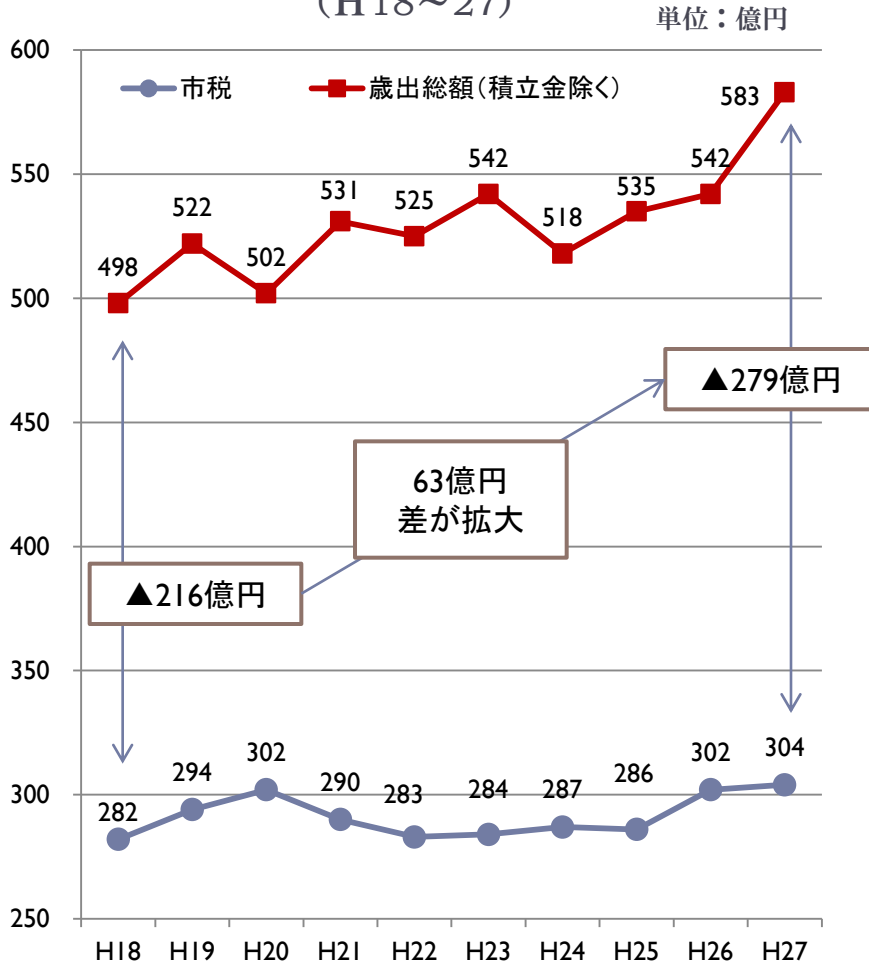
・七生中給食室新築（給食未実施中学校は残り3校に）

- ・歳入では、法人市民税はS60年度の方が多い
- ・歳出では、扶助費・繰出金が実額・構成比率ともに大きく増加しており、普通建設事業等に配分できる財源が減少している
- ・経常収支比率：72.3%→91.8%（19.5ポイント悪化）

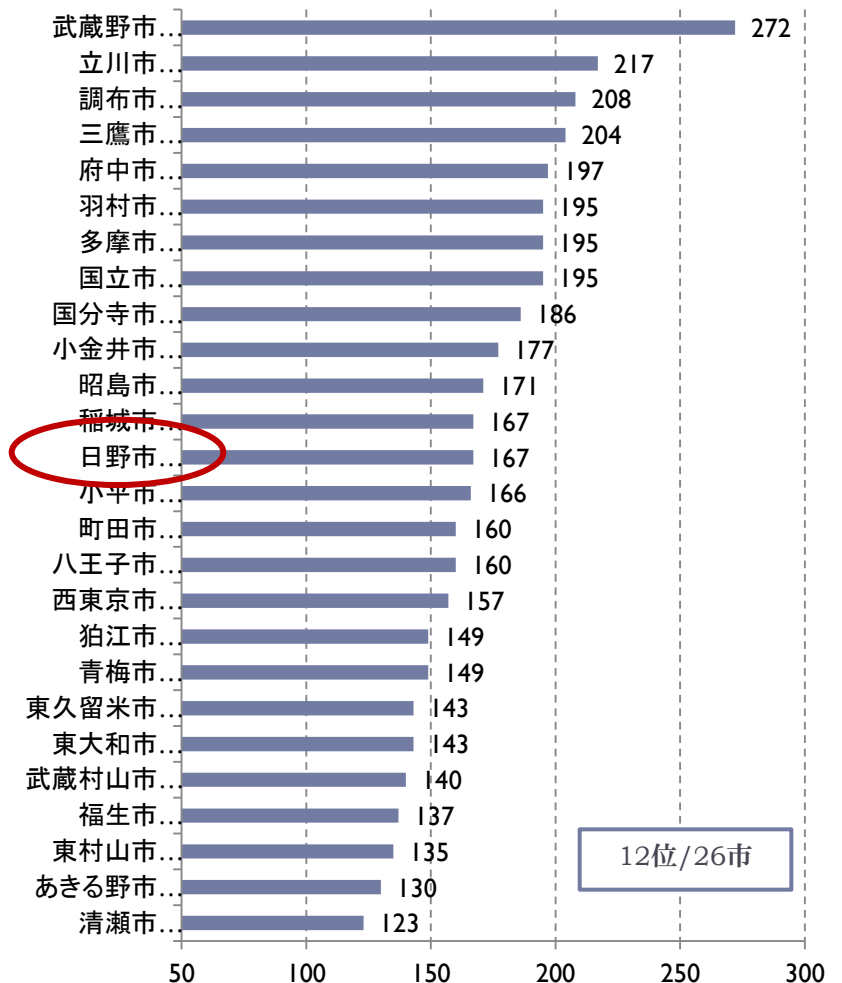
## 2. 伸び続ける歳出総額と伸び悩む市税収入

一般会計

● 歳出総額（積立金除く）と市税収入の推移  
（H18～27）

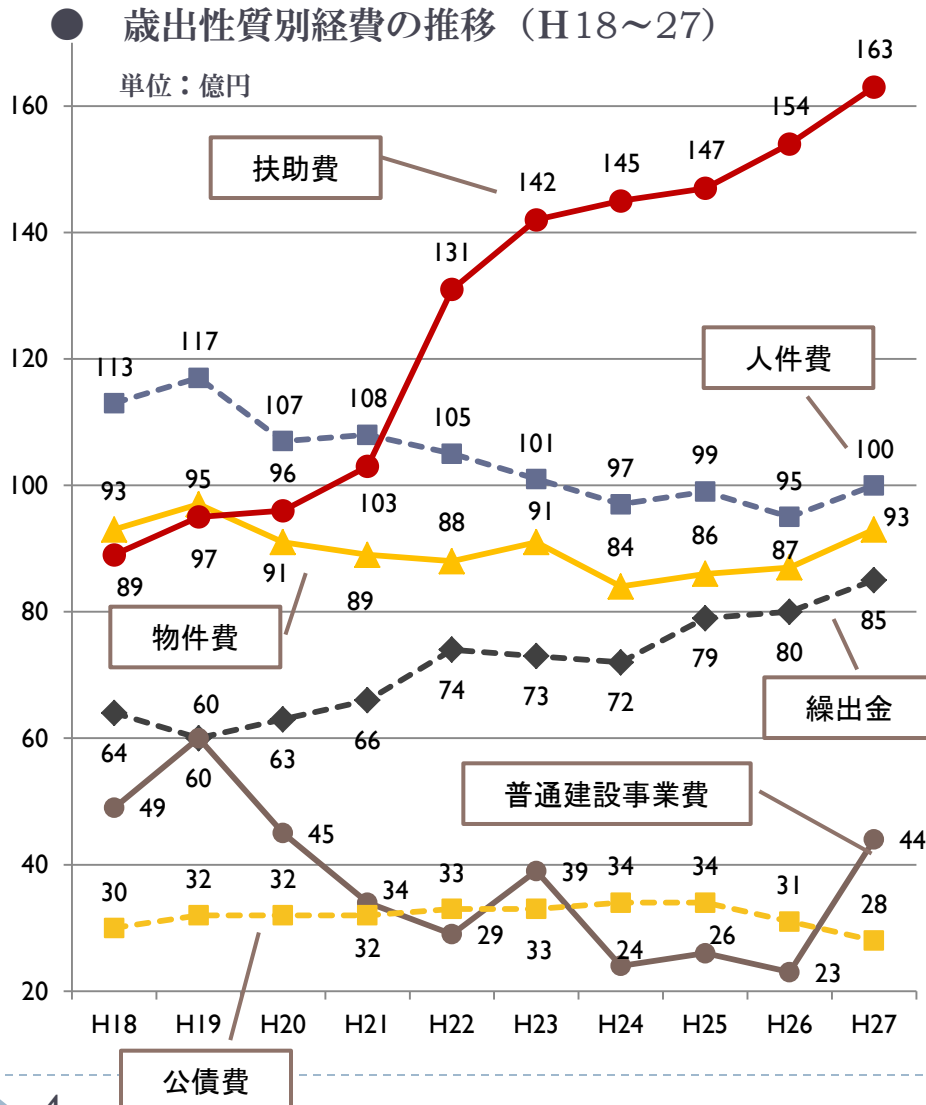


● 市税（市民一人当たり）（H26） 単位：千円



## 2. 伸び続ける歳出の要因

一般会計



- 扶助費・繰出金の継続的な増加  
→ 健康で社会的に活躍し続けられる施策
- 公共施設等の老朽化対策等から  
普通建設事業費が増加  
→ 公共施設の計画的な更新・最適化等

### ① 扶助費の急増

- リーマンショック以降に急増

### ② 繰出金の増加

- 高齢化の進展等による医療・介護の増加
- 都市基盤整備の推進

### ③ 人件費の増加傾向

- これまでは、扶助費・繰出金の増加を補うような形で人件費が減少
- 民間の給与水準にあわせた給与改定等により退職金を除く職員給もH27は増加傾向

### ④ 公債費の高止まり

- H27は減少したが、借入済市債の返済額は今後横ばいで大きく減らない

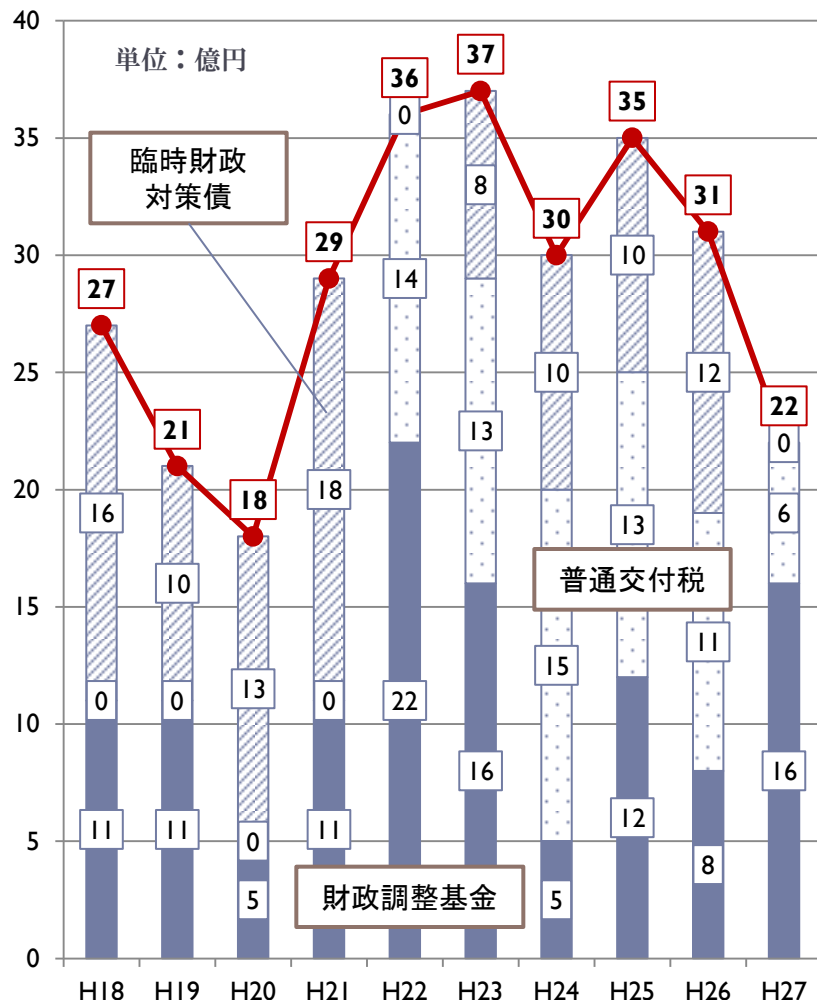
### ⑤ 普通建設事業費の増加

- H27は学校施設の増改築・耐震化対策等による増加

# 3. 恒常的な一般財源不足

一般会計

● 一般財源不足額の推移 (H18~27)



- 毎年度、恒常的な一般財源不足
- ここ10年間では、20～40億円程度が不足  
→ 一般財源の増収に結び付く施策

## ①市税収入の伸び悩みを要因とする一般財源不足

- 市税が経常的に収入される一般財源の82%を占める
- H21から財源不足が深刻化し、H22から普通交付税の交付団体
- H21からH26までは約30億円を上回る一般財源不足
- H27は地方消費税交付金の増収等により改善
- 法人市民税は税制改正の影響や企業動向等によりH28年度以降も減少する見通し
- 地方消費税の税率引き上げは延期される見通し

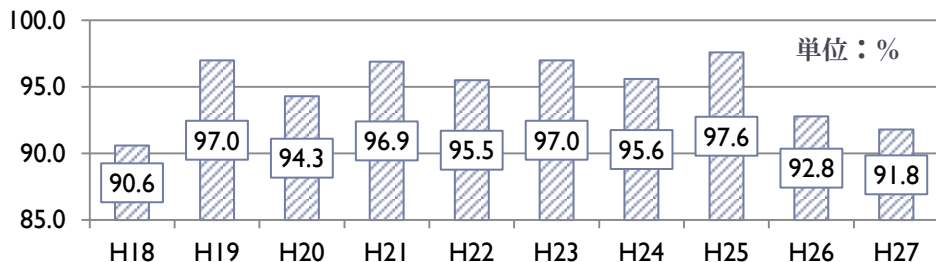
## ②財政調整基金の取り崩しと臨時財政対策債の借り入れに依存した財政運営

- 恒常的な一般財源不足から、貯金の取り崩しと借金の借入に依存
- 社会保障関連経費が増加する中でも、公共施設等の老朽化・耐震化対策への取り組みも必要
- これまで以上に、貯金と借金のバランスを図った活用が求められる

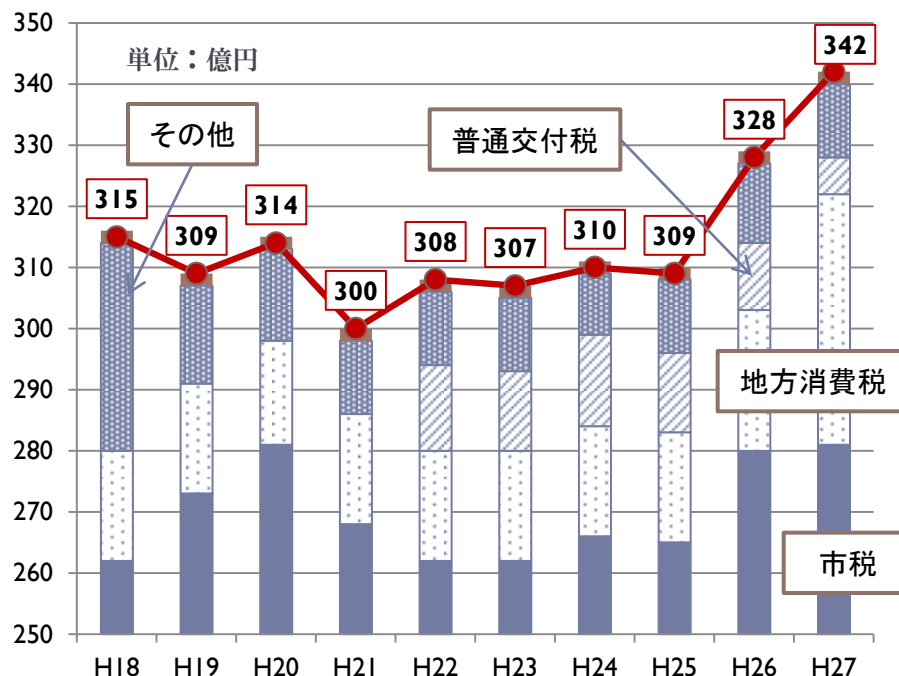
# 4. 財政構造の硬直化 ①

普通会計

## ● 経常収支比率の推移（H18～27） ※分母に臨時財政対策債を含まない数値



## ● 経常的に収入される一般財源の推移（H18～27）



- 市税等の経常一般財源は約342億円
  - 新たな施策や建設事業等にまわせる税等  
 $342\text{億円} \times (100 - 91.8)\% = \text{約}28\text{億円}$
- 新たな施策の財源を確保するためには

- 既存事業の見直し・再構築
- 使用料・手数料などの見直し
- 国都補助金等の特定財源の確保

### ① 経常収支比率とは

- 地方公共団体の財政構造の弾力性をあらわす指標
- 指標が高いほど財政構造の硬直化が進み、新たな施策や普通建設事業等の臨時的な財政需要に対応できる余力が少ないことを示している
- 分子：人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出される経費に使われた一般財源の額
- 分母：市税（都市計画税を除く）、都税交付金等の各種交付金など、臨時財政対策債の借入額

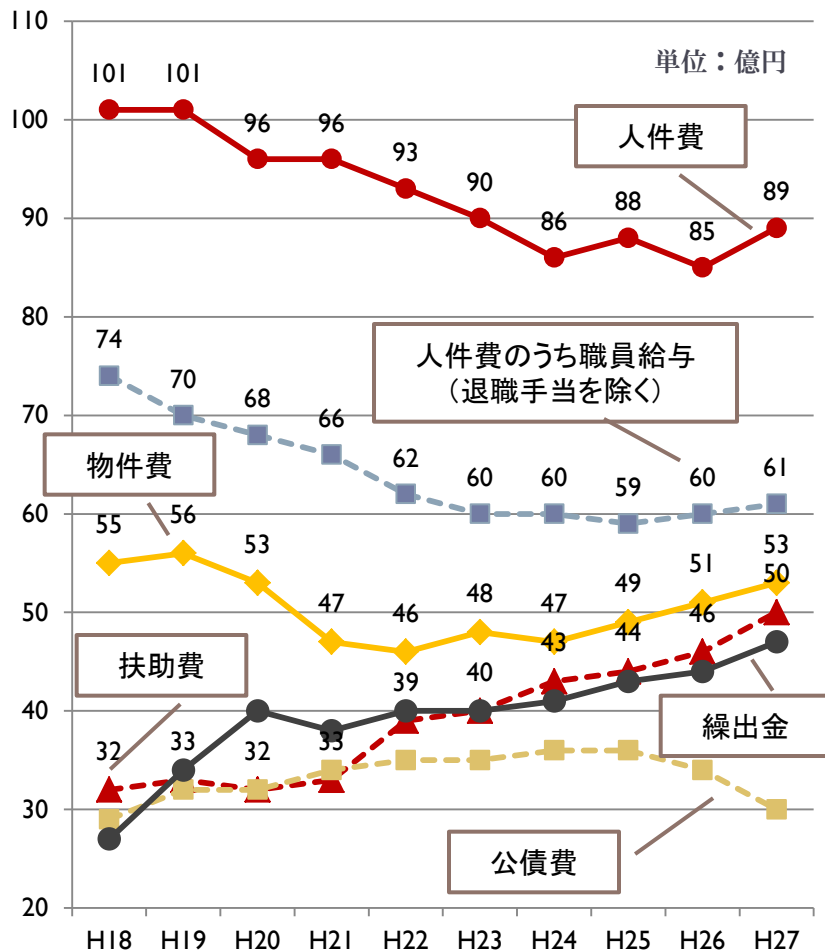
### ② H26・H27は改善したが、一般財源の使い道はほぼ(90%以上)決まってしまう

- H26は法人市民税の増収、H27は地方消費税交付金の増収などから改善
- しかし歳出も増加、一般財源は今後大幅な増加が見込めない状況

# 4. 財政構造の硬直化 ②

普通会計

## ● 経常的に収入される市税等の一般財源の使い道（H18～27）



### ■ 経常的に収入される市税等の使い道を再認識

- ①位：人件費（職員給与や議員・各種委員・嘱託職員の報酬等）
- ②位：物件費（施設の運営管理や事務事業の委託、物品の購入や賃貸借、光熱水費など）
- ③位：扶助費（社会保障のための給付）
- ④位：繰出金（特別会計への基準内外の負担）

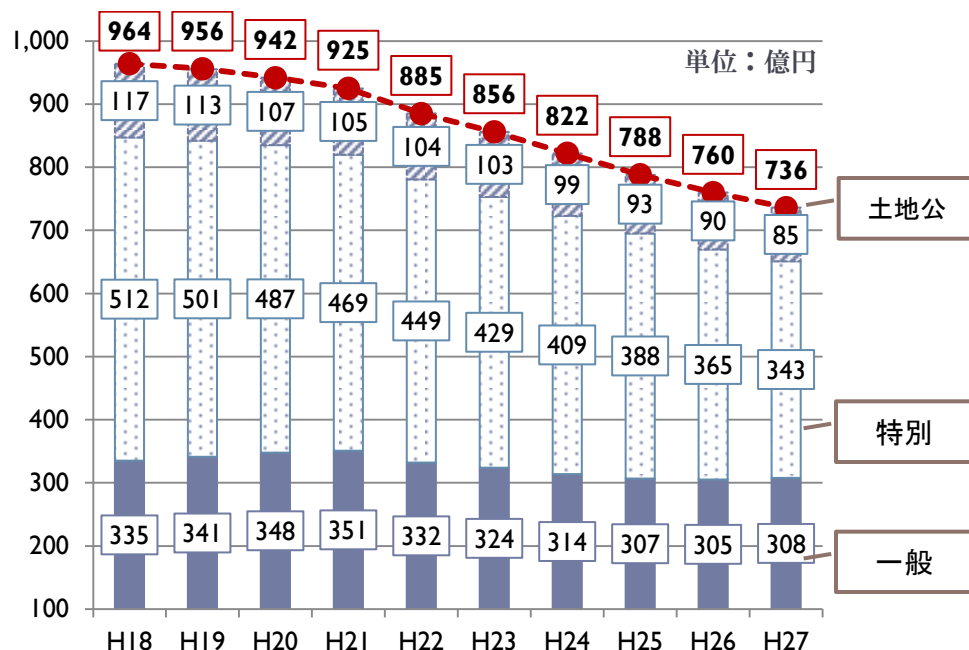
### ■ 私たち職員自身が限られた財源を効率的・効果的に使っていくために考え抜く必要がある

- ①「なぜ」「なんのために」施策・事業を行うのか
- ②最適な方法は何なのか
- ③サービスの向上と事務事業の効率化

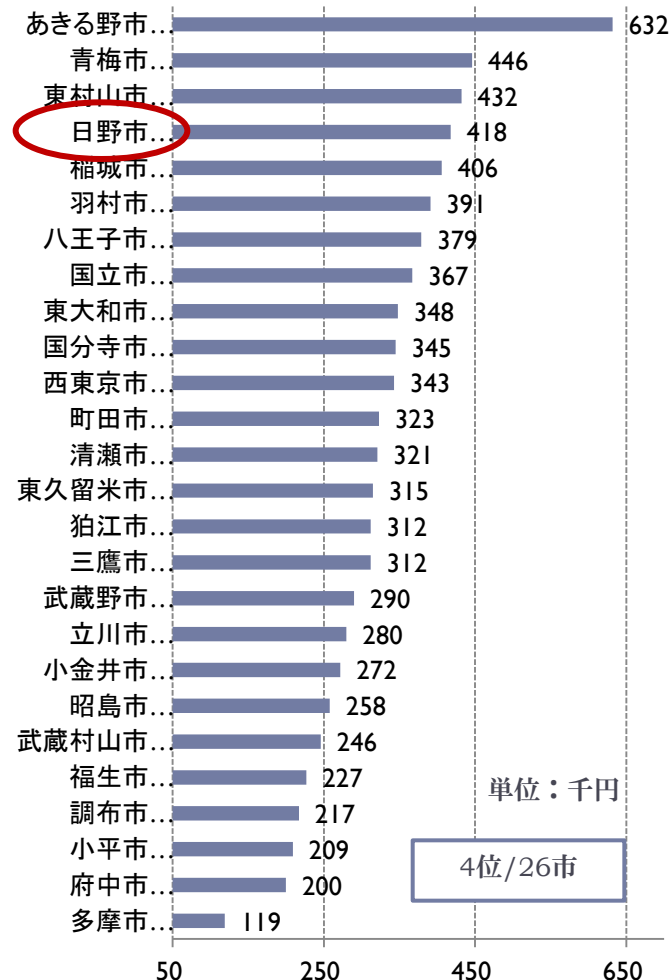
# 5. 将来にわたる財政負担（借金の状況）

全会計

● 全会計地方債等残高の推移（H18～27）



● 全会計地方債等残高（市民一人当たり）（H26）

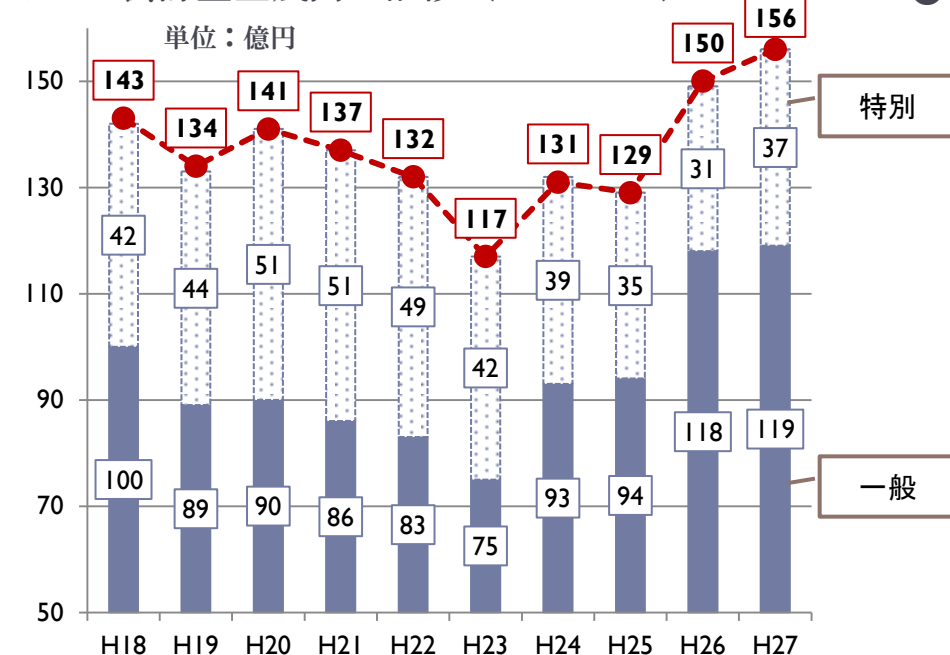


- 一般会計の地方債残高は学校施設の増改築や耐震対策の取り組みなどから増加したが、市全体では着実に減少
  - 26市と比較しても高い水準にあり、このほかに債務負担行為による将来負担も抱えている
  - 今後、公共施設等の老朽化・耐震化対策等から増加の見通し
- 臨時財政対策債の借入をできる限り抑制

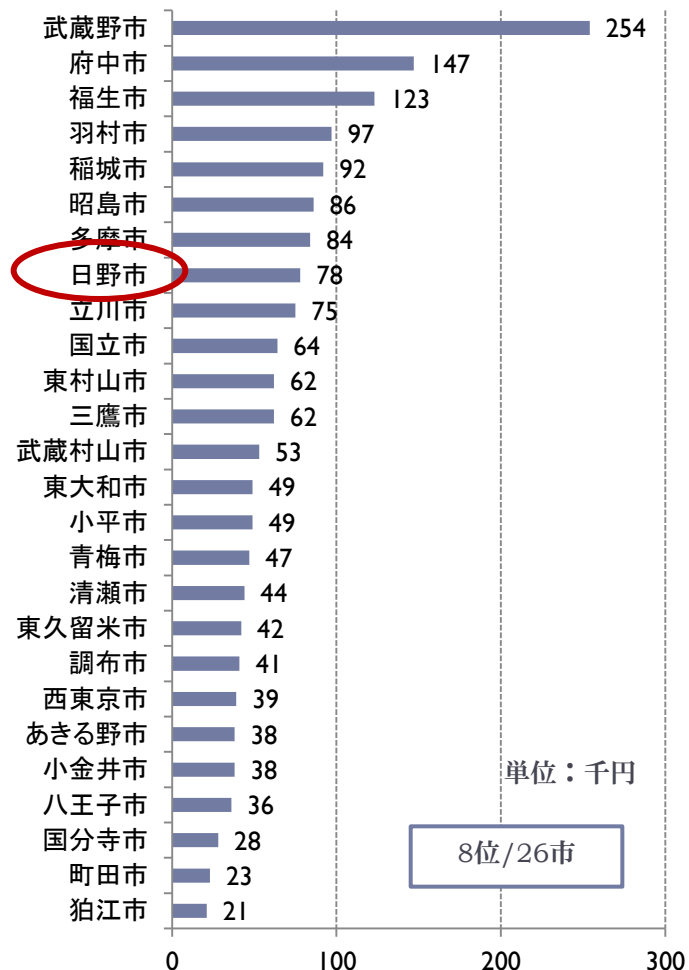
# 6. 将来への備え（貯金の状況）

全会計

## ● 全会計基金残高の推移（H18～27）



## ● 普通会計基金残高（市民一人当たり）（H26）



- H26は法人市民税の増収や大規模市有地の売却等により増加、H27は同規模を維持
- 市税収入の見通しが厳しく、地方消費税の税率引き上げが延期される不安定・不透明な歳入見通し
- 公共施設等の老朽化・耐震化対策等の支出の増加  
→ 安定的な財政運営のため、基金残高の確保は重要

## 7. 今後の財政収支見通し (傾向・特徴点など)

### ■ 歳入(市税・各種交付金等の一般財源は厳しい見通し)

- ①市税：28年度以降、当面厳しい見通し 28年度（約298億円）→ 33年度（約282億円）
  - ・ 個人市民税は人口増加に伴い緩やかに増加するが、法人市民税は企業動向等や税制改正により減少、固定資産税も企業動向等により減少
- ②各種交付金等：地方消費税交付金は税率引き上げ延期により当面増加しない見通し
  - ・ 30年度まで同規模（約37億円）、31年度以降増加して平年度化する33年度：約50億円

### ■ 歳出(扶助費・繰出金の伸びが続き、ハード事業が集中、公債費も増加)

- ①新規（ハード事業）：29～31年度に集中傾向  
28年度（約44億円）→ 29年度（約78億円）・30年度（約100億円）・31年度（約98億円）
- ②経常（職員・議員人件費）：29年度は退職者数が減も、92～96億円で推移
- ③経常（扶助費）：31年度まで各年度9億円程度の増加・32年度以降は各年度5億円程度の増加
- ④経常（繰出金等）：29年度に7億円増加、その後各年度1億円程度の増加
- ⑤経常（公債費）：ハード事業の財源調達増加に伴い毎年度1～2億円ずつ増加  
元金償還が始まる4年目以降に大きく増加

### ■ 基金積立金・地方債残高(財政調整基金は33年度に残高不足・地方債残高は大幅増加)

- ①財政調整基金取崩額は、各年度24億円～50億円規模 → 33年度には残高不足
- ②地方債残高は、ハード事業の借入により増加し、31年度の全会計残高は約792億円に  
27年度末決算：約736億円 → 約56億円の増加